

学校法人獨協学園の平成29年度決算と30年度予算について

平成29年度事業報告概要と決算について

(1) 事業報告概要

獨協学園は、人文科学・社会科学・自然科学の分野において、それぞれ特化した専門化した領域を有する3大学（獨協大学、獨協医科大学—附属3病院と2看護専門学校を有している一、姫路獨協大学）、2中学・高等学校（獨協中学・高等学校、獨協埼玉中学高等学校）から構成される総合的な学園です。

また、「大学は、学問を通じての人間形成の場である（天野貞祐獨協大学初代学長）」という共通の教育理念を持ち、「各校の自主性、独自性を尊重しつつ、一つの法人として整合性をもって経営する」との経営方針のもと、各校が独自に運営されています。

少子化等による18歳人口の減少、国際情勢などの影響により、私立大学等を取り巻く経営環境は年々厳しさを増しています。当学園としては、教育・研究・医療を通じて地域社会に貢献していく中で、社会の変化に対応し、より強固な経済基盤を確立することで、学校間競争に勝ち残り残っていく必要があります。

そこで、獨協学園では、平成10年度から中長期計画を策定しています。平成29年度は、平成28年度に策定された「獨協学園第10次基本計画（2016年度）」の初年度に当たり、諸課題に対して学園本部及び各校が緊密に連携し取り組んでまいりました。各校においては従来以上に教学面や施設設備面、学生サービス面での充実を図り、学生生徒数の確保に努めるとともに地域に密着した教育・医療機関としての責務を果たしてまいりました。

各学校等において、平成29年度には、主に次のような事業を実施しました。

獨協大学は、長年に亘る活動が実り平成29年4月に最寄り駅である松原団地駅が「獨協大学前草加松原」に改称されました。また、一連の創立50周年関連事業は構内北庭周辺等の整備をもって一段落し、これまでに整備した施設設備（ハード）を活用する各種活動（ソフト）の展開等に比重を移していく年となりました。教学面では、少人数教育や全カリ英語プログラム（EGAP）推進等の強化充実を図るとともに、学内各所に設けられているアクティブラーニング教室等の利用促進を図るため各種説明会を開催しました。また、奨学支援については、奨学基金の積み増しを行うとともに、奨学寄付金募集事業を開始しました。

獨協医科大学では、より効果的な教育体制を構築するため、医師・看護師・保健師の各国家試験対策や海外研修の他、がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン等教学面での充実を図り、全国的な看護師不足に対応した看護師募集活動を実施しました。また、財政基盤の強化・安定を図りつつ、埼玉医療センター（平成29年11月に越谷病院から改称）の新病棟が竣工した他、耐震補強工事等の既存施設設備の改修・更新を実施しました。

姫路獨協大学は、看護学部における薬学部等と連携による実践的なカリキュラム提供や、人間社会学群では従来の学部組織より柔軟な枠組みとしたことによる学生個人の自主的な学び支援が定着したことに加え、薬剤師・看護師等の国家試験対策として集中講義等の実施により教学面の一層の充実を図りました。また、創立30周年記念式典や関連事業を企画・実施しつつ、広報活動の強化を図り入学生確保に努めました。

獨協中学・高等学校は、主方針にある魅力あふれる学校作りを推進するため、アセスメント制度、生徒による授業評価、教員の授業研究等の更なる充実と、海外研修での環境教育や語学力・コミュニケーション能力育成強化継続に加え、大学生のチューター制度は身近な相談者のいる自習室として利用が増進しました。また、全クラスWifi環境整備等によるICT教育施設の充実を図り、提示型授業の実践と双方向型授業の基礎を構築しました。

獨協埼玉中学高等学校は、自ら考え、判断できる若者を育てるという基本方針に基づき、国際理解教育の推進、自己点検評価とFD活動の推進、外国語教育の充実、自習環境の整備により、教育内容及び受験環境の整備に向けた改革を更に推進しました。また、併設大学への進学実績と他大学への進学実績を併せ持つ幅広い進路選択が可能な学校として、併設大学との連携強化等に取り組まれました。

学園本部は、理事会、評議員会、学園運営会議等の諸会議の運営、学園内諸規則の見直しや整備等を行いつつ、教育活動の推進と地域貢献を目的とした姫路市医療系高等教育・研究機関設置計画について、兵庫県・姫路市と協議を更に進めました。また、獨協学園史資料センターの運営では、企画展の開催、研究年報の発行及び資料の収集・整理等を実施いたしました。

(2) 事業活動収支(表1、図表1)

事業活動収入の合計は、予算1,045億2百万円に対し、決算では1,052億46百万円となり7億44百万円の増加となりました。主な要因は学生生徒納付金、手数料、医療収入等の予算比増加によるものです。

事業活動支出の合計は、予算1,041億58百万円に対し、決算では1,052億91百万円となり11億33百万円の増加となりました。主な要因は教育研究経費等の予算比増加によるものです。

基本金組入前当年度収支差額は△45百万円となり、予算3億44百万円を3億89百万円下回りました。

(3) 資金収支(表2)

当年度収入合計は、予算対比で学生生徒等納付金収入、医療収入等が予算を上回ったことから、合計1,330億92百万円となり予算より24億99百万円の増加となりました。

当年度支出合計は、人件費、管理経費、施設・設備関係支出等が予算より減少しましたが、教育研究経費が増加した結果、合計1,342億49百万円となり予算に比べ1億25百万円の増加となりました。

翌年度繰越支払資金は179億39百万円となり、予算に比べ10億23百万円上回りました。

平成30年度事業計画概要と予算について

(1) 事業計画概要

平成30年度は、8月の夏季集中討議を経て、平成10年から策定し継続して見直してきた中長期計画である「獨協学園第11次基本計画（2018年度）」の策定を予定しています。外部環境の変化に機敏に対応し、引き続き各校においては教学面、施設設備面等の充実を図ってまいります。

平成30年度の各校別の主な事業は以下のとおりです。

獨協大学は、CAL教室機器更新等の学修環境整備や全学的なTOEIC®RIP試験実施等の外国語教育強化、奨学金事業等による学生支援の強化に加え、施設設備の計画的維持管理と改修・更新を実施し、魅力ある大学・特色ある大学創りを着実に実行していきます。

獨協医科大学は、より効果的な教育体制構築を目的に、医師・看護師・保健師国家試験対策支援、海外研修、がんプロフェッショナル養成プラン等により教学面で一層の充実を図りつつ、全国的な看護師不足に対応した看護師募集活動を継続して推進いたします。一方、平成30年度は薬価も含めた診療報酬のマイナス改定が見込まれる中、引き続き財政基盤の強化・安定を図り、既存施設設備の改修・更新を着実に実施いたします。

姫路獨協大学は、「看護学部」における実践的なカリキュラム提供や、薬剤師・看護師国家試験対策支援、奨学金事業等による学生支援の強化等による教学面のさらなる充実を図ります。また、広報活動を重点的に行い入学生確保に努め、安定的な経営基盤の構築を図りつつ、既存施設設備の改修・更新計画を着実に実施いたします。

獨協中学・高等学校は、主要方針にある魅力あふれる学校作りを推進するため、アセスメント制度・授業評価・授業研究等のさらなる充実と、海外研修での環境教育や語学力・コミュニケーション能力の育成に継続して力を入れてまいります。施設設備面では、体育館照明の更新等を計画しております。

獨協埼玉中学高等学校は、自ら考え、判断できる若者を育てるという基本方針に基づき、引き続き教育内容を充実させるため、交換留学等の国際理解教育の推進、外国語教育の充実とともに、中学棟壁面緑化やビオトープの整備等環境教育を継続して進めてまいります。施設設備面では、経年劣化に対応した空調設備等の更新及びサッカー場等の改修を計画しております。

学園本部は、獨協学園第11次基本計画（2018年度）の策定、学園各校への状況に応じた支援を引き続き実施いたします。また、教育活動の推進と地域貢献を目的とした姫路市医療系高等教育・研究機関設置計画について、兵庫県・姫路市と協議を引き続き進めてまいります。

(2) 事業活動収支(表5、図表2)

事業活動収入合計は1,107億49百万円（平成29年度実績対比55億3百万円増加）となります。主な収入科目として、医療収入826億63百万円、学生生徒等納付金199億27百万円、経常費等補助金収入42億61百万円、寄付金収入12億21百万円を計上しております。基本金組入額は91億98百万円です。なお、事業活動収入合計に占める医療収入の割合は74.6%となります。

一方、事業活動支出合計は1,105億62百万円（平成29年度実績対比52億71百万円増加）となります。主な支出科目は、人件費464億7百万円、教育研究経費594億92百万円（うち医療経費337億1百万円）、管理経費は43億46百万円となります。

なお、基本金組入前当年度収支差額は1億87百万円を計上しています。

(3) 資金収支(表6)

当年度収入合計は、平成29年度実績比6億69百万円減少の1,324億23百万円を見込んでいます。

当年度支出合計は、25億94百万円減少の1,316億55百万円を見込んでいます。

施設関係支出は、獨協医科大学埼玉医療センターの既存病棟改修等により、49億35百万円を計上しています。

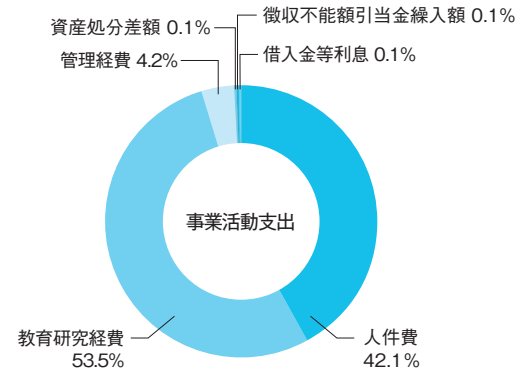
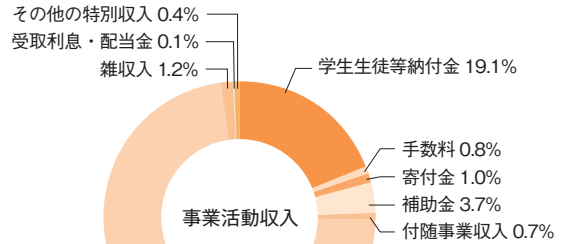
また、設備関係支出は、教育研究用機器備品を中心とした教育環境の整備等により、57億83百万円を見込んでいます。

1. 平成29年度事業活動収支計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) (表1)

(単位:千円 端数未調整)

科目	予算額	決算額	差異	構成比(%)
教育活動収入の部				
学生生徒等納付金	19,504,377	20,135,186	△ 630,809	19.1
手数料	753,938	892,582	△ 138,644	0.8
寄付金	1,377,020	1,053,586	323,434	1.0
経常費等補助金	4,635,941	3,862,161	773,780	3.7
国庫補助金	3,312,726	2,399,259	913,468	—
地方公共団体補助金	1,294,229	1,436,965	△ 142,736	—
学術研究振興資金	2,000	500	1,500	—
その他の補助金	26,986	25,437	1,549	—
付随事業収入	619,238	687,772	△ 68,534	0.7
医療収入	76,066,960	76,858,005	△ 791,045	73.0
雑収入	1,061,913	1,229,723	△ 167,810	1.2
教育活動収入計	104,019,387	104,719,014	△ 699,627	—
事業活動支出の部				
人件費	44,994,832	44,278,215	716,617	42.1
教育研究経費	54,222,410	56,319,806	△ 2,097,396	53.5
管理経費	4,543,865	4,410,964	132,901	4.2
徴収不能額等	97,290	59,676	37,614	0.1
教育活動支出計	103,858,397	105,068,661	△ 1,210,264	—
教育活動収支差額	160,990	△ 349,647	510,637	—
教育活動外収支の部				
受取利息・配当金	87,349	87,655	△ 306	0.1
その他の教育活動外収入	0	0	0	0.0
教育活動外収入計	87,349	87,655	△ 306	—
借入金等利息	73,372	65,342	8,030	0.1
その他の教育活動外支出	0	0	0	0.0
教育活動外支出計	73,372	65,342	8,030	—
教育活動外収支差額	13,977	22,312	△ 8,335	—
経常収支差額	174,967	△ 327,335	502,302	—
特別収支の部				
資産売却差額	8	35,750	△ 35,742	0.0
その他の特別収入	395,063	403,848	△ 8,785	0.4
特別収入計	395,071	439,598	△ 44,527	—
資産処分差額	126,680	147,924	△ 21,244	0.1
その他の特別支出	600	9,185	△ 8,585	0.0
特別支出計	127,280	157,109	△ 29,829	—
特別収支差額	267,791	282,489	△ 14,698	—
[予備費]	99,000	—	99,000	—
基本金組入前当年度収支差額	343,758	△ 44,846	388,604	—
基本金組入額合計	△ 8,762,272	△ 6,756,257	△ 2,006,015	—
当年度収支差額	△ 8,418,514	△ 6,801,103	△ 1,617,411	—
前年度繰越収支差額	△ 117,083,840	△ 115,889,391	△ 1,194,449	—
基本金取崩額	0	1,084,660	△ 1,084,660	—
翌年度繰越収支差額	△ 125,502,354	△ 121,605,834	△ 3,896,520	—
(参考)				
事業活動収入計	104,501,807	105,246,266	△ 744,459	100
事業活動支出計	104,158,049	105,291,112	△ 1,133,063	100

平成29年度決算 事業活動収支 科目別構成 (図表1)



2. 平成29年度資金収支計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) (表2)

(単位:千円 端数未調整)

収入の部				
科目	予算額	決算額	差異	構成比(%)
学生生徒等納付金収入	19,504,377	20,135,186	△ 630,809	13.2
手数料収入	753,938	892,582	△ 138,644	0.6
寄付金収入	1,374,920	1,044,755	330,165	0.7
補助金収入	4,979,414	4,135,199	844,215	2.7
国庫補助金収入	3,415,109	2,406,971	1,008,139	—
地方公共団体補助金収入	1,535,319	1,686,255	△ 150,936	—
学術研究振興資金収入	2,000	500	1,500	—
その他の補助金収入	26,986	41,473	△ 14,487	—
資産売却収入	50,000	85,157	△ 35,157	0.1
付随事業・収益事業収入	619,238	687,772	△ 68,534	0.5
医療収入	76,066,960	76,858,005	△ 791,045	50.5
受取利息・配当金収入	87,349	87,580	△ 231	0.1
雑収入	1,069,503	1,267,656	△ 198,153	0.8
借入金等収入	6,000,000	8,000,000	△ 2,000,000	5.3
前受金収入	4,071,855	3,835,880	235,975	2.5
その他の収入	34,736,903	34,479,499	257,404	22.7
資金収入調整勘定(△)	△ 18,721,606	△ 18,417,129	△ 304,477	△ 12.1
当年度収入合計	130,592,851	133,092,142	△ 2,499,291	—
前年度繰越支払資金	20,446,636	19,095,445	1,351,191	12.5
収入の部合計	151,039,487	152,187,586	△ 1,148,099	100
支出の部				
科目	予算額	決算額	差異	構成比(%)
人件費支出	44,000,906	43,429,013	571,893	28.5
教育研究経費支出	45,774,429	47,827,115	△ 2,052,686	31.4
医療経費支出	31,077,120	33,549,897	△ 2,472,777	—
管理経費支出	3,861,346	3,710,670	150,676	2.4
借入金等利息支出	73,372	65,342	8,030	0.0
借入金等返済支出	2,192,950	4,192,950	△ 2,000,000	2.8
施設関係支出	13,670,677	11,511,530	2,159,147	7.6
設備関係支出	8,728,618	6,347,422	2,381,196	4.2
資産運用支出	20,217,465	18,307,390	1,910,075	12.0
その他の支出	14,368,514	14,373,937	△ 5,423	9.4
予備費	99,000	—	99,000	0.0
資金支出調整勘定(△)	△ 18,863,202	△ 15,516,283	△ 3,346,919	△ 10.2
当年度支出合計	134,124,075	134,249,086	△ 125,011	—
翌年度繰越支払資金	16,915,412	17,938,500	△ 1,023,088	11.8
支出の部合計	151,039,487	152,187,586	△ 1,148,099	100

3. 活動区分資金収支計算書(抜粋) (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) (表3)

(単位:千円 端数未調整)

科目	決算額
教育活動による資金収支	
教育活動資金収入計①	104,709,761
教育活動資金支出計②	94,957,613
差引③(①-②)	9,752,148
調整勘定等④	△ 321,971
教育活動資金収支差額⑤(③+④)	9,430,176
施設整備等活動による資金収支	
施設整備費等活動資金収入計⑥	5,676,514
施設整備費等活動資金支出計⑦	21,907,271
差引⑧(⑥-⑦)	△ 16,230,758
調整勘定等⑨	1,897,244
施設整備等活動資金収支差額⑩(⑧+⑨)	△ 14,333,513
小計⑪(⑤+⑩)	△ 4,903,337
その他の活動による資金収支	
その他の活動資金収入計⑫	23,698,565
その他の活動資金支出計⑬	19,943,751
差引⑭(⑫-⑬)	3,754,814
調整勘定等⑮	△ 8,421
その他の活動資金収支差額⑯(⑭+⑮)	3,746,392
支払資金の増減額⑰(⑪+⑯)	△ 1,156,945
前年度繰越支払資金	19,095,445
翌年度繰越支払資金	17,938,500

活動区分資金収支計算書について

新会計基準になって初めての決算となった平成27年度より「活動区分資金収支計算書」を作成しています。「活動区分資金収支計算書」はこれまで作成していた「資金収支計算書」を3つの区分に分け(組替え)たものです。

「資金収支計算書」は、収入と支出が一覧で表示されているので分かりやすいという長所がありました。一方資金の調達と使用の原因分析が総合的にできない短所がありました。そこで、①教育活動、②施設整備等活動、③その他の活動に分類し、資金の流れを明確化することで、3つの活動区分から資金を調達し、どの活動区分に資金を使用したのか、学校の「資金体質」を把握することができま。

4. 貸借対照表 (平成30年3月31日 現在) (表4)

(単位: 千円 端数未調整)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	165,395,660	158,010,027	7,385,632
(有形固定資産)	146,346,120	137,796,240	8,549,880
土地	30,779,434	30,779,434	0
建物	83,621,689	72,764,938	10,856,751
構築物	3,442,529	3,331,110	111,418
教育研究用機器備品	14,684,560	12,599,973	2,084,587
管理用機器備品	393,775	461,263	△ 67,489
図書	9,691,802	9,610,787	81,015
車輛	41,889	36,477	5,412
建設仮勘定	3,690,444	8,212,257	△ 4,521,813
(特定資産)	18,217,465	19,496,065	△ 1,278,600
学部増設等引当特定資産	128,319	128,319	0
校舎等建設引当特定資産	320,000	260,000	60,000
学術研究引当特定資産	1,000,000	1,000,000	0
退職給与引当特定資産	7,719,000	7,704,000	15,000
減価償却引当特定資産	3,600,000	4,980,000	△ 1,380,000
第3号基金引当特定資産	4,410,000	4,380,000	30,000
その他の引当特定資産	1,040,146	1,043,746	△ 3,600
(その他の固定資産)	832,074	717,222	114,352
借地権	9,825	9,825	0
電話加入権	18,364	18,364	0
施設利用権	30,412	26,245	4,167
温泉利用権	672	714	△ 42
建物等賃貸借差入保証金	150,937	141,147	9,790
長期貸付金	407	833	△ 427
奨学貸付金	383,576	346,739	36,837
有価証券	123,000	82,992	40,008
長期預け金	20,020	20,020	0
教育研究用ソフトウェア	33,013	33,672	△ 659
管理用ソフトウェア	61,849	37,171	24,678
流動資産	34,297,625	34,666,506	△ 368,881
現金預金	17,938,500	19,095,445	△ 1,156,945
未収入金	14,455,168	13,827,464	627,703
貯蔵品	402,260	391,141	11,119
前払金	1,689,228	1,537,802	151,426
仮払金	31,702	33,129	△ 1,428
徴収不能引当金	△ 219,232	△ 218,475	△ 757
資産の部合計	199,693,285	192,676,533	7,016,751

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	41,963,967	34,909,179	7,054,788
長期借入金	13,400,300	9,688,210	3,712,090
長期未払金	5,355,976	2,862,481	2,493,496
長期預け金	10,000	10,000	0
退職給与引当金	23,197,690	22,348,488	849,202
流動負債	18,883,627	18,876,817	6,810
返済期限が1年以内の長期借入金	2,287,910	2,192,950	94,960
未払金	11,498,163	11,280,683	217,480
前受金	3,835,880	4,142,378	△ 306,498
預り金	1,192,050	1,191,471	579
修学旅行費預り金	7,461	7,621	△ 160
仮受金	62,163	61,715	448
負債の部合計	60,847,593	53,785,996	7,061,597

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	260,451,525	254,779,928	5,671,597
第1号基本金	248,591,125	242,981,028	5,610,097
第3号基本金	4,410,000	4,380,000	30,000
第4号基本金	7,450,400	7,418,900	31,500
繰越収支差額	△ 121,605,834	△ 115,889,391	△ 5,716,443
翌年度繰越収支差額	△ 121,605,834	△ 115,889,391	△ 5,716,443
純資産の部合計	138,845,691	138,890,537	△ 44,846
負債及び純資産の部合計	199,693,285	192,676,533	7,016,751

6. 平成30年度資金収支予算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで) (表6)

(単位: 千円)

収入の部		支出の部			
科目	平成30年度予算額	平成29年度予算額	科目	平成30年度予算額	平成29年度予算額
学生生徒等納付金収入	19,927,433	19,504,377	人件費支出	45,268,363	44,000,906
手数料収入	740,618	753,938	教育研究経費支出	49,902,845	45,774,429
寄付金収入	1,218,860	1,374,920	医療経費支出	33,701,320	31,077,120
補助金収入	4,403,114	4,974,414	管理経費支出	3,653,254	3,861,346
国庫補助金収入	2,939,988	3,415,109	借入金等利息支出	48,482	73,372
地方公共団体補助金収入	1,437,877	1,535,319	借入金等返済支出	2,287,910	2,192,950
学術研究振興資金収入	1,250	2,000	施設関係支出	4,934,643	13,670,677
その他の補助金収入	23,999	26,986	設備関係支出	5,783,232	8,728,618
資産売却収入	0	50,000	資産運用支出	19,023,865	20,217,465
付随事業・収益事業収入	682,270	619,238	その他の支出	14,858,077	14,368,514
医療収入	82,663,380	76,066,960	予備費	99,000	99,000
受取利息・配当金収入	72,743	87,349	資金支出調整勘定(△)	△ 14,204,723	△ 18,863,202
雑収入	1,004,553	1,069,503			
借入金等収入	3,000,000	6,000,000			
前受金収入	3,787,650	4,071,855			
その他の収入	34,477,180	34,736,903			
資金収入調整勘定(△)	△ 19,555,029	△ 18,721,606			
当年度収入合計	132,422,772	130,592,851	当年度支出合計	131,654,948	134,124,075
前年度繰越収支差額	16,112,621	20,446,636	翌年度繰越収支差額	16,880,445	16,915,412
収入の部合計	148,535,393	151,039,487	支出の部合計	148,535,393	151,039,487

貸借対照表の注記

- 重要な会計方針
 - (1) 引当金の計上基準
 - ① 徴収不能引当金
未収入金(医療未収入金)に対して、過去の実績率により計上している。
 - ② 退職給与引当金
大学については、教員・職員の退職金支出に備えるため、退職金の期末要支給額の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金等の累積額を調整加減した金額を計上している。
中学・高等学校については、教員・職員の退職金支出に備えるため、退職金の期末要支給額の100%を基にして、私学退職金団体から受ける交付金相当額を調整加減した金額を計上している。
 - (2) その他の重要な会計方針
 - ① 有価証券の評価基準及び評価方法
平成28年度以降取得の満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。
 - ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法に基づく原価法である。
- 重要な会計方針の変更等
平成29年度における変更はない。
- 減価償却額の累計額の合計額 120,265,657千円
- 徴収不能引当金の合計額(医療未収入金) 219,232千円
- 担保に供されている資産の種類及び額

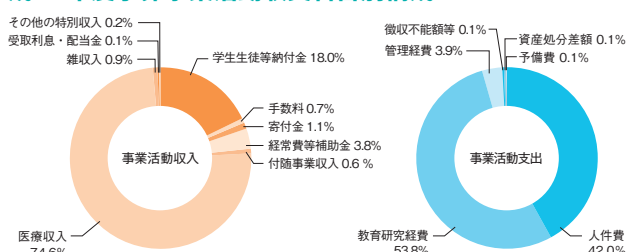
土地	714,711千円
建物	15,306,042千円
計	16,020,753千円
- 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 19,340,446千円
- 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
- その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項
 - (1) 有価証券の時価情報
保有額 8,326,218千円 時価 8,484,024千円
評価益 157,806千円
 - (2) 出資会社に係る事項、偶発債務、リース取引に関する注記等は省略します。

5. 平成30年度事業活動収支予算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで) (表5)

(単位: 千円)

科目	平成30年度予算額	平成29年度予算額
学生生徒等納付金	19,927,433	19,504,377
手数料	740,618	753,938
寄付金	1,220,960	1,377,020
経常費等補助金	4,261,367	4,635,941
国庫補助金	2,935,901	3,312,726
地方公共団体補助金	1,300,217	1,294,229
学術研究振興資金	1,250	2,000
その他の補助金	23,999	26,986
付随事業収入	682,270	619,238
医療収入	82,663,380	76,066,960
雑収入	992,553	1,061,913
教育活動収入計	110,488,581	104,019,387
事業活動支出の部		
人件費	46,407,250	44,994,832
教育研究経費	59,492,417	54,222,410
管理経費	4,345,640	4,543,865
徴収不能額等	95,210	97,290
教育活動支出計	110,340,517	103,858,397
教育活動収支差額	148,064	160,990
受取利息・配当金	72,743	87,349
その他の教育活動外収入	0	0
教育活動外収入計	72,743	87,349
借入金等利息	48,482	73,372
その他の教育活動外支出	0	0
教育活動外支出計	48,482	73,372
教育活動外収支差額	24,261	13,977
経常収支差額	172,325	174,967
特別収支の部		
資産売却差額	0	8
その他の特別収入	187,747	395,063
特別収入計	187,747	395,071
資産処分差額	72,450	126,680
その他の特別支出	2,000	600
特別支出計	74,450	127,280
特別収支差額	113,297	267,791
[予備費]	99,000	99,000
基本金組入前当年度収支差額	186,622	343,758
基本金組入額合計	△ 9,197,945	△ 8,762,272
当年度収支差額	△ 9,011,323	△ 8,418,514
前年度繰越収支差額	△ 122,211,139	△ 117,083,840
翌年度繰越収支差額	△ 131,222,462	△ 125,502,354
(参考)		
事業活動収入計	110,749,071	104,501,807
事業活動支出計	110,562,449	104,158,049

平成30年度予算事業活動収支科目別構成 (図表2)



財政開示

獨協大学 平成29年度決算と平成30年度予算について

大学の財政状況を、事業活動収支計算書に基づいて報告します。

事業活動収支計算書は、3つの事業活動(教育活動収支、教育活動外収支、特別収支)ごとに収支バランスを見ることができます。そして、一会計年度における収支均衡状態を示し、大学の経営状況を明らかにするものです。この計算書は、企業会計における損益計算書にほぼ相当します。

平成29年度事業活動収支計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位:千円 端数未調整)

科目		決算額	科目		決算額
教育活動収支	収入		特別収支	収入	
	学生生徒納付金	9,982,005		資産売却差額	585
	手数料	577,848		その他の特別収入	10,813
	寄付金	70,730		法人負担金収入	36,660
	経常費等補助金	183,893		特別収入計	48,057
	付随事業収入	205,162		資産処分差額	2,304
	雑収入	368,853		その他の特別支出	0
	教育活動収入計	11,388,492		法人負担金支出	105,324
	人件費	5,925,950		特別支出計	107,627
	教育研究経費	4,291,753		特別収支差額	△ 59,570
管理経費	817,894	予備費	0		
徴収不能額等	0	基本金組入前当年度収支差額	297,428		
教育活動支出計	11,035,597	基本金組入額合計	△ 303,707		
教育活動収支差額	352,895	当年度収支差額	△ 6,278		
教育活動外収支	収入		前年度繰越収支差額	△ 11,891,098	
	受取利息・配当金	22,884	基本金取崩額	0	
	その他の教育活動外収入	0	翌年度繰越収支差額	△ 11,897,376	
	教育活動外収入計	22,884	(参考)事業活動収入計	11,459,433	
	借入金等利息	18,781	(参考)事業活動支出計	11,162,005	
	その他の教育活動外支出	0			
	教育活動外支出計	18,781			
	教育活動外収支差額	4,103			
	経常収支差額	356,998			

【平成29年度決算】

大学の収入は、学生生徒納付金が事業活動収入の87.1%を占めます。学生数は、9,104名(平成29年5月1日 含む大学院)でした。

教育活動収支の収入の主な内訳は、授業料66億40百万円、入学金7億58百万円、施設設備費25億15百万円、手数料5億78百万円、補助金1億84百万円です。支出は、人件費59億26百万円、教育研究経費42億92百万円、管理経費8億18百万円でした。

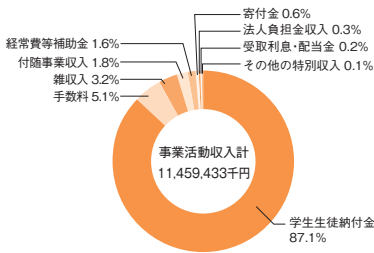
教育活動外収支の収入は、受取利息・配当金23百万円でした。支出の借入金等利息19百万円は、東棟及び西棟建設に伴うものです。

特別収支の主な収入は、法人負担金収入37百万円です。主な支出は、法人負担金支出105百万円です。

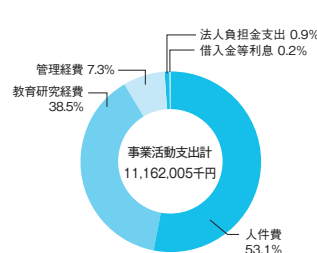
基本金組入額3億4百万円の主な内訳は、構築物(ランドスケープ)1億93百万円、図書55百万円、第3号基本金30百万円他です。

事業活動収入計から事業活動支出計を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は、2億97百万円です。

(参考) 事業活動収入計



(参考) 事業活動支出計



平成30年度事業活動収支予算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位:千円)

科目		予算額	科目		予算額
教育活動収支	収入		特別収支	収入	
	学生生徒納付金	9,626,740		資産売却差額	0
	手数料	440,700		その他の特別収入	7,087
	寄付金	96,000		法人負担金収入	32,000
	経常費等補助金	444,876		特別収入計	39,087
	付随事業収入	190,850		資産処分差額	0
	雑収入	160,448		その他の特別支出	0
	教育活動収入計	10,959,614		法人負担金支出	107,120
	人件費	5,753,564		特別支出計	107,120
	教育研究経費	4,407,237		特別収支差額	△ 68,033
管理経費	602,363	予備費	30,000		
徴収不能額等	0	基本金組入前当年度収支差額	109,112		
教育活動支出計	10,763,164	基本金組入額合計	△ 954,875		
教育活動収支差額	196,450	当年度収支差額	△ 845,763		
教育活動外収支	収入		前年度繰越収支差額	△ 12,163,598	
	受取利息・配当金	23,500	基本金取崩額	0	
	その他の教育活動外収入	0	翌年度繰越収支差額	△ 13,009,361	
	教育活動外収入計	23,500	(参考)事業活動収入計	11,022,201	
	借入金等利息	12,805	(参考)事業活動支出計	10,913,089	
	その他の教育活動外支出	0			
	教育活動外支出計	12,805			
	教育活動外収支差額	10,695			
	経常収支差額	207,145			

【平成30年度予算】

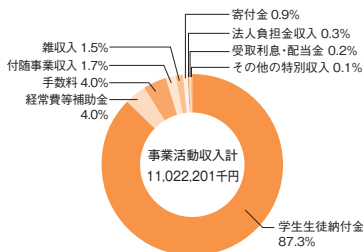
教育活動収支は1億96百万円の収入超過となります。主な収入である学生生徒納付金は、学生数8,944名を想定して96億27百万円です。入学検定料を含む手数料は、4億41百万円、補助金4億45百万円を見込んでいます。また、寄付金には、奨学金基金充実のための特別寄付金28百万円も見込んでいます。支出の人件費については、教職員数の推移等を考慮して57億54百万円、教育研究経費は、少人数教育の推進、国際化・グローバル化の推進、奨学事業、キャリア形成支援等に重点を置いた44億7百万円、管理経費は6億2百万円を計上しています。

教育活動外収支は11百万円の収入超過となります。

特別収支は68百万円の支出超過となります。これは主に法人負担金支出1億7百万円を計上したことによります。

事業活動収支全体では、事業活動収入が110億22百万円、事業活動支出が109億13百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は1億9百万円となっています。

(参考) 事業活動収入計



(参考) 事業活動支出計

